

議事（1）令和7年度生涯学習関連事業の報告について

1. 多様な学習機会の提供

R8.3.31 現在

No.	事業名／実施月日	重要度	回数等	対象	概要	目標値	実績報告	最終 評価
1	生涯学習ガイドの発行・ 市ホームページへの掲載 (4月配布。HP随時更新)		300部	－	・生涯学習に関する事業・講座、講師の案内、グループ・ サークル各種取組みの情報提供等。 ・市内公共施設等で閲覧に供する。 ・ホームページは、掲載情報等の変更時に随時更新する。	発行部数：300部発行 広報周知：2回/年※ HPアクセス数：2,100件※ ※印西市第5次実施計画指標	発行部数：300部発行 広報周知：1回/年 HPアクセス数：2,354件	B
2	印西市民アカデミー (通年)	★ ※	一般 教養 ：22回	18歳以上の市民	【一般教養課程】 ・印西の歴史、文化等を学ぶほか、暮らしや生活、福祉等 の一般教養についての講義を行う。 【研究課程】 ・関心のある分野について、テーマを定めて調査・研究 を行い、卒業論文としてまとめるとともに、発表を 行う。	開催数：76回※ 参加者数：60人※ ※印西市第5次実施計画指標	【講座数】：33回 (一般教養課程：23回) (研究課程：10回) 【参加者数】：36人 (1年生18人、2年生18人)	C
3	生涯学習まちづくり出前講座		－	市民	・市が提案するメニューから、市民が学びたい講座に ついて、市職員が講師となり講義等を行う。	講座数：70講座※ 利用申込数：85件※ ※印西市第5次実施計画指標	講座数：61講座 利用申込数：49件	B
4	順天堂大学生涯学習公開講座 (11月～12月)		3回	市内在住・在勤・ 在学の小学生親子	・順天堂大学の体育施設を活用したスポーツ講座による 連携事業。 ①バスケットボール教室 11/22 ②サッカー教室 11/29 ③ボッチャ教室 12/13	参加家庭数：20組 参加者数：60人	参加家庭数：15組 参加者数：50人	B
5	共催・後援(通年)		随時	－	・学校教育又は社会教育に関する行事への共催及び後援 ※家庭教育関係講座、防災教育、自然体験等	－	事業共催数：0件 事業後援数：16件	－
6	社会教育関係団体の支援 (通年)	★	－	社会教育団体	・社会教育関係団体の認定 ・社会教育関係団体等が行う事業への後援	－	新規認定団体：1団体	－

3. 生涯学習施設の整備・充実

No.	事業名／実施月日	重要度	回数等	対象	概要	目標値	実績報告	最終 評価
7	(仮称) 千葉ニュータウン中央 駅圏複合施設整備事業（通年）		－	－	・千葉ニュータウン中央駅圏の多種多様な市民ニーズに対応するため、「健康・福祉」「子育て」「文化・芸術」等の機能を備えた複合施設等の整備。 (地域交流館、保健センター、子ども家庭センター、市役所出張所、男女共同参加センター、市民活動支援センター、芸術ホール、アートギャラリー等) ※指定管理者が施設の管理運営を行う。 ※保健センター、子ども家庭センター、市役所出張所等については市直営) ・コスモスパレット・パレットⅠ（R7.4.1リニューアルオープン） ・コスモスパレット・パレットⅡ（R7.4.1新設オープン）	－	事業（主催・自主）利用者数：19,275人 貸館利用者数：81,373人 主催事業実施数：24事業 自主事業実施数：27事業	－

4. 家庭と地域の教育力向上と青少年健全育成

No.	事業名／実施月日	重要度	回数等	対象	概要	目標値	実績報告	最終 評価
8	家庭教育学級の開設 （通年）	★ ※	－	保護者	・家庭における教育力の向上を目指し、市内公立幼稚園・小中学校の初年度の保護者を対象に家庭教育学級を開設する。 ・講師を招いて家庭教育に関する講演会を実施した。	参加者数（述べ人数）： 3,900人※ 学級開設数：42学級※ ※印西市第5次実施計画指標	参加者数：1,917人 学級開設数：34学級 講演会参加者：90人	D
9	「こども110番の家」 運営委員会への支援 （年度当初及び随時）		－	運営委員会	・看板・ステッカー等の配布 ・110番の家損害賠償保険への加入	協力家庭・事業者数： 1,600件※ ※印西市第5次実施計画指標	協力者：1,567件	B
10	青少年健全育成大会の 実施 （7/12）		1回	市民・各関係団体 など	・社会を明るくする運動との同時開催により実施 ※滝野中学校による吹奏楽部の演奏発表	参加者数：350人	参加者：313人	B

11	地域ぐるみさわやかコミュニティ事業（通年）		—	各中学校区	・ 6 中学校区で実施 船穂中学校、木刈中学校、小林中学校、西の原中学校、 滝野中学校、本埜中学校	—	5中学校区に対し、社会教育関係団体補助金を交付し活動の支援をした。	—
12	放課後子ども教室の実施（通年）		随時	本埜小学校児童 滝野小学校児童 原山小学校児童	・ 対象校に在籍するすべての子どもを対象として、放課後等の時間帯に小学校の余裕教室等を活用し、安全に配慮しながら、地域住民の参画を得て交流活動等に取り組むなど、心豊かで健やかな子どもの育成を目指した取組みの実施。	270回/年 140人※ ※印西市第 5 次実施計画指標	本埜小学校： 9回/年 29人 滝野小学校： 9回/年 64人 原山小学校： 191回/年 88人 全体 209回/年 181人	B
13	コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入		4 回	印西中学校区学校運営協議会	・ 社会に開かれた教育課程の実現へ向け、学校・家庭・地域の連携及び協働の一層の推進を図るため、令和 1 0 年度までに市内すべての小・中学校にコミュニティスクールの導入を図る。	導入校： 3 校（1 中学校区） 運営協議会開催数 4 回/年	導入校：印西中学校区 3 校 （木下小学校、大森小学校、印西中学校） 運営協議会開催数：4回	B
14	二十歳を祝う会の実施（R 8 /1/1 1）		1 回	印西市出身及び在住の20歳を迎える方	・ 二十歳を祝う会の実施。運営委員43名が会の企画・運営・進行を行う。 ・ 2 部制での開催により実施（1 部：式典、2 部：イベント※） ※ 2 部イベントでは出身中学校対抗によるクイズ大会、恩師からのビデオメッセージの上映を実施。 サブアリーナにフォトスポットを 4 か所設置。	1 回/年 （参加率： 7 0 %）	対象者：1,045人 参加者：723人 （参加率： 69.1 %）	B

★ 第 2 期印西市教育振興基本計画における重点的な取組

※ 別紙により詳細を説明

評価の目安

A	目標を上回る	110 % 以上の達成
B	ほぼ目標どおり	80 % 以上110 % 未満
C	目標値をやや下回る	50 % 以上 80 % 未満
D	目標値を下回る	30 % 以上 50 % 未満
E	目標値を大幅に下回る、活動なし	30 % 未満
F	計画なし	目標値無し

事業名	No. 2 印西市民アカデミー		
概要・目的 (P)	市民の生涯にわたる学習を支援し、学びあいによる仲間づくりを進め、学習成果を活かし、まちづくりに生きがいを持って取り組むことのできる人材を育成することを目的とする。 全体で2年間の課程であり、1年目は、健康、政治、文化など多岐にわたる総合学習と屋外での歴史散策を実施。2年目は、個人・グループごとにさまざまな分野について自主研究を行う。		
令和7年度 主な活動 (D)	○社会教育指導員の配置 社会教育指導員1名を配置し、社会教育全般に関する相談や指導を行うほか、一般教養課程では講師として講座運営に協力いただいた。また、研究課程では卒業論文の作成指導や添削を行い、アカデミー生の学習を支援した。 ○1年生（一般教養課程） 歴史散策、市内大学・市内事業者による講座、市民活動に関する講座や学長による講座などを実施した。 ○2年生（研究課程） 卒業論文作成に関する打合せ会を進捗状況に合わせて年数回実施し、学生同士の情報共有を図り、研究内容の向上に努めた。		
活動指標 (C)	市民アカデミー開催数（回）		備 考
	目標値	実績値	
	令和7年度	76	
令和6年度	76	35	(R3)25回 (R4)30回 (R5)31回
成果指標 (C)	市民アカデミー参加人数（人）		備 考
	目標値	実績値	
	令和7年度	60	
令和6年度	60	38	(R3)52人 (R4)26人 (R5)21人 ※R3は3年制
懸念点・課題 (A)	・受講生の人数がコロナ禍以降、伸び悩んでいる。 ・2年目の研究課程において受講生の退学者が増加している。		
懸念点・課題 への対応方針 (A)	・周知方法の再検討 ⇒ホームページやSNSを活用して広い年齢層に参加してもらえるような周知を検討する。 ・郷土愛を深める講座を検討する ⇒歴史に関する講座数の増加、地元企業への見学など、市民のニーズに沿った講座を計画する。 ・特別講座の開催 ⇒市民アカデミーの周知を目的とし、アカデミーの在学学生に加え、18歳以上の市民を対象とした特別講座を開催する。		

事業名	No. 8 家庭教育学級の開設						
概要・目的 (P)	家庭における教育力の向上を目指し、市内公立幼稚園・小中学校の初年度の保護者を対象に家庭教育学級を開設する。 保護者が家庭でこどもの教育を行う時に必要な心構え・留意点などを学習する機会を提供し、家庭教育の充実を図りながら、こどもたちの健やかな成長に資すること・学級生自身の向上を目的とする。						
令和7年度 主な活動 (D)	○家庭教育指導員の配置 家庭教育に関する相談や指導を行うほか、家庭教育学級の企画、運営、学習内容について指導助言を行うため、家庭教育指導員として、1人配置する ○補助金の交付 各幼稚園・学校の家庭教育学級に対し、事業費補助金を交付する						
	必修学級 市内公立幼稚園・小中学校の初年度の保護者			学年学級 必修学級以外の保護者（任意組織）			
	○幼稚園…50,000円／園 ○小学校…40,000円／校 ※必修学級のみ…45,000円／校 ○中学校…40,000円／校			○1学級…5～6千円（均等配分）			
	○家庭教育シアターフォーラムの実施 家庭教育学級の一講座として、テーマに即した視聴覚教材を鑑賞した後、参加者同士で自由に感想を述べ合い、講師からの助言を行うシアターフォーラムを開催する（5回実施）						
	○家庭教育学級教育講演会の実施 共働き世帯で平日に就労している保護者等が家庭教育学級に参画できるよう、講演会を実施する						
活動指標 (C)	家庭教育学級講座開催総数（回）			備 考			
	目標値		実績値				
	令和7年度		270		196		
	令和6年度		270		186		
活動指標 (C)	家庭教育学級開設学級数（学級）			備 考			
	目標値		実績値				
	令和7年度		42		34		
	令和6年度		42		34		
成果指標 (C)	家庭教育学級講座参加者数（人）			備 考			
	目標値		実績値				
	令和7年度		3900		1,917		
	令和6年度		3900		1,721		
懸念点・課題 (A)	各運営委員が企画運営に尽力しているものの家庭教育学級の参加者数が増加していない。						
懸念点・課題 への対応方針 (A)	・学習報告書をもとに保護者のニーズを把握し、幅広い講座を選択できるよう講座内容の更なる充実を図る。						